担い手の確保・育成に向けた関係機関の連携体制の構築

１　普及活動のねらい

海部地域では年々、農業従事者数が減少しており、担い手不足が深刻化している。これを受け、令和３年度からＪＡを中心にイチゴ・レンコン・ネギの研修機関を設立したが、研修生は４名にとどまり想定を下回った。要因として、関係機関の連携不足や研修機関の周知、産地 PR が十分でなかった点が挙げられた。そこで、新規就農に関わる関係者（農業者、ＪＡ、行政）が参画した誘致体制を整備し、活動を強化することを目的として、協議会形式での体制構築を支援した。

２　普及活動の成果

新規就農者を誘致する協議会の設立が関係機関で合意され、各研修機関、農業委員会、市、ＪＡ、県が参画した「海部地域新規就農支援協議会」が令和８年２月 18 日に設立された。今後の誘致活動の実践に向け、協議会で検討が進められている。

３　普及活動の内容

（１）関係機関（市町村・ＪＡ）との担い手確保・育成の検討

関係機関の連携強化に向け、令和６年度に市町村・ＪＡが参加する新規就農対策担当者会議を、年１回から隔月開催へと拡充した。定期的に担い手の状況や先進事例を共有し、意見交換を行うことで、関係者が担い手の確保・育成を考える場を整備した。

（２）各研修機関、関係機関との連携に向けた合意形成支援

ＪＡ担当者とともに各研修機関、関係機関に対し、新規就農者の誘致体制整備の必要性を個々に説明し、協議会設立の合意形成を支援した。説明の際には、協議会を設立する目的や目指す姿が関係者間で統一されるよう支援した。



写真：協議会設立総会（令和８年２月 18 日）

（３）協議会設立に向けた支援

協議会設立にあたり規約の整備や体制づくりを支援し、先進事例を参考に地域に適した仕組みを提案した。活動費の確保については補助事業の活用を提案し、負担の偏りを防ぐ体制構築を促した。

重点課題名	３　スマート農業技術の活用による野菜産地の育成
普及事項名	（１）レンコンにおける研修受入体制の整備